



一般質問

避難計画の進捗状況

[避難計画とは] 東海第二原発で事故が起きた時の避難計画、実効性のある避難計画の策定が原発再稼働の前提条件と考えられている。

質問) 水戸市からの避難者数や実施要綱は示されたか、下妻市のマニュアル整備の着手は?

答弁) 水戸から避難者数・実施要綱まだ示されていない、その後マニュアル整備を進めたい。

現在感染対策やプライバシー等を配慮した、避難所面積の基準等検討されていると認識。

質問) 下妻市独自の最低限の行動指針 (情報収集をどこから行い、どのように発信するのか等) が必要と繰り返し訴えてきた、改めて提案する。

答弁) 情報収集や市民への伝達、下妻市地域防災計画や災害時の職員行動マニュアル等に基づいて対応していくことになると思う。

一般質問

犯罪被害者支援条例

[犯罪被害者支援条例とは] 犯罪被害者を支援するための市条例、法律で県、市町村の役割が示されている。今後多くの自治体で整備が進むと予想し、策定と県や他の自治体との連携を提案した。

質問) 犯罪被害者等基本法は、地方公共団体の責務として

施策の策定実施を求めている。今後、多くの自治体で策定が進むものとする。

支援条例のある自治体と無い自治体で被害者救済の格差も生じる、条例制定の考えはあるか?

答弁) 条例の制定につきましては、引き続き警察署や関係機関との連携を図り、県及び近隣自治体の状況を注視しながら検討を進めてまいりたいと考えております。

質問) 実効性のある犯罪被害者支援体制を構築するためには、県や関係機関とも協議をした上、制度設計していく必要がある、他機関との協議をする考えはあるか?

答弁) 茨城県の支援計画が定まりましたら、支援体制の推進を図ってまいりたいと考えております。

提案)

憲法改正に備えましょう

- ・決めるのはあなた (手続き最終段階で国民投票が行われます)
- ・争点を知りましょう、それに対する立場を考えましょう

近々、憲法改正の発議が行われるのではないかとされています。

憲法の改正は、衆参両院の2/3の同意を経て、最終的には国民による賛否の投票 (国民投票) の過半数の賛成によって成立します。

ここでいう、過半数とは有効な投票した人の過半数なので、多くの人が無関心であれば、有権者全体の20パーセントの賛成で憲法が改正されるということになりかねません。それでは国の根幹を作り替える手続きとしては正当性が疑われるし、改正結果に問題があれば (多くの人々が、問題があると指摘している) 後の世の人々に顔向けが出来ない、**憲法改正には大多数の国民の参加と真摯な議論が前提に無ければならない。**

政治に関わる身として、出来ることをやらなければならないと思う、それは次の2点です

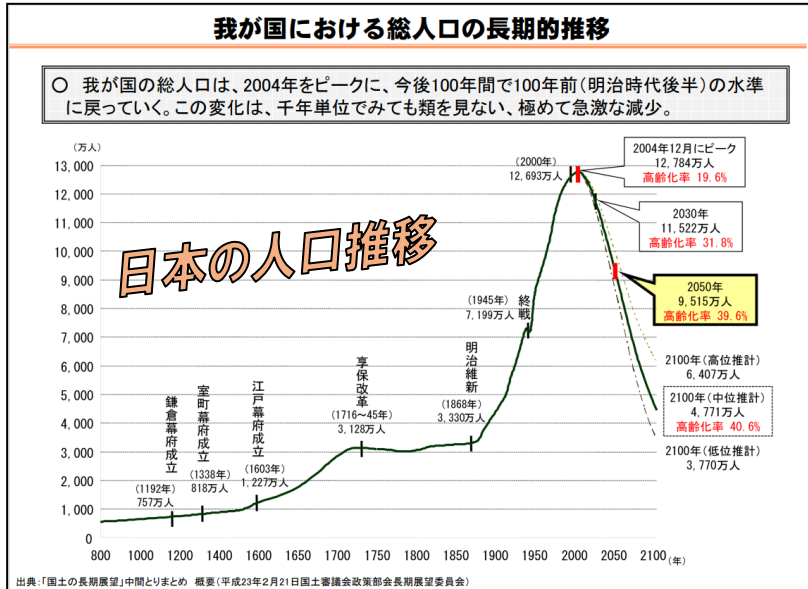
- ・国民投票に備えましょう (無関心はダメよ、考えましょう) と訴える
- ・改正の争点・問題点を広く訴える

そして、**わたしが考える最大の問題点は、この国で一番大切なものが「個人の尊厳・私たちの人権」ではなく「公益・公の秩序」になろうとしていることです (憲法改正の限界を超えている?)**

次回の報告書で詳しく述べたいと思います

下妻市の人口減少に歯止め

日本の人口、今後100年間で1/2～1/4に減少と予想されている（ピーク2004年）

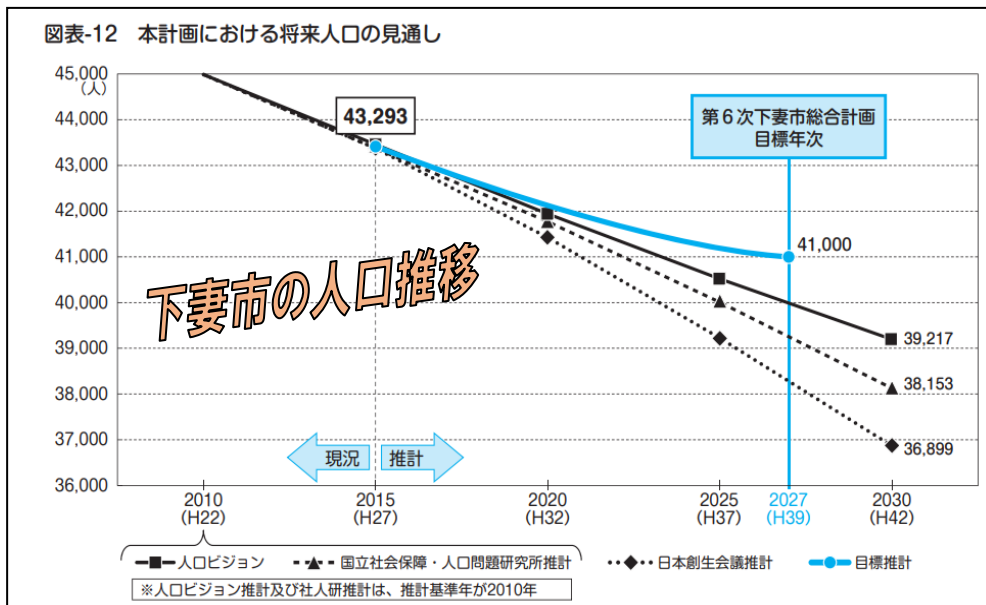


私たちは千年単位の歴史の中でも特異な人口減少の始まりに生きています。

例えるなら、昇り続けたジェットコースターが落下を始めたところであり、間もなく私たちはその衝撃を体感することになります。

登り坂と、下り坂では社会の仕組みは180度変える必要があるでしょう、これまでとは全く違う仕組み、そして価値観が求められていると思います。

そのような中、下妻市は人口減少に歯止めがかかってきた様なのです。



左の図は約5年前に作られた、下妻市の人口推移の予想です

3つの機関が、2030年までの人口推移を予想したもの（黒色のグラフ）と、下妻市が2027年の人口目標としたもの（青色のグラフ）が示されています

これまで、人口減少が最も激しい「日本創生会議推計」で人口が推移していましたが、ここに来て「下妻市の目標」の推移に変化して来たため、質問致しました

質問) これまで最も人口減少の激しい「日本創生会議推計」で人口が推移してきたが、最新の市HP人口を見ると「下妻市の目標」(上記青のグラフ)のペースに乗ってきたように見える、その理解で良いか？

答弁) ご指摘の通り、総合計画最終年次 **2027年4万1,000人(市目標)** に向かうペースで推移していると見込まれる(減少スピードは緩やかになるも、人口減少傾向は続いている)

質問) 人口減少抑制の原因をどう分析するか？

答弁) 企業誘致の効果はもとより、地域おこし協力隊・移住援金等受け皿整備、市内への移住定住傾向の高まり(空家バンクの問い合わせ増・宅地開発の許可件数倍増)等が見て取れる、後期総合計画策定の中検証する。



上記質問の答弁にも出てきた移住支援金を利用して、下妻市への移住・就農支援の取組を始めました。(※しんぷるしもつまで検索)
 (斯波は行政書士事務所を運営しておりますので、支援金等申請はその業務範囲となります)
 首都圏から下妻市に移住して、就農したい・就職したいという方がいましたらご紹介ください(各種、支援金・補助金があります)
 また、移住者を雇用したいという事業者様もご連絡ください。